

モーリン・アンド・マイク・マンズフィールド財団ニュースレター

2020年11月17日

CFM オンライン・ポリシー・イベント開催：アミ・ベラ米国連邦議会下院議員を迎えて

米国大統領選挙が間近に迫った10月19日夜(日本時間20日朝)、マンズフィールド財団はアミ・ベラ米国連邦議会下院議員(民主党・カリフォルニア州)を迎え、[コーポレート・フレンズ・オブ・マンズフィールド](#) (CFM)のオンライン・ポリシー・イベントを開催した。ベラ議員は下院外交委員会下にあるアジア及び太平洋小委員会の委員でもあり、2017年10月に訪日し、安倍総理大臣への表敬訪問の他、国会議員、研究者、経済界リーダーなど各界有識者との懇談や交流を行うなどの経験もある。今回は、中国の台頭に引き起こされている地域内の緊張や最近カリフォルニア州で発生した大規模火災に見られるような自然災害の要因として考えられる温暖化などの気候変動、また地球規模の人の移動に伴う新型コロナウイルス拡大に代表されるようなパンデミック発生への懸念などについて触れ、これらに対応するための多角的機関や多国間協力の重要性を強調した。

橋渡し(Bridging the Divide)プログラム：オンライン・エンゲージメントを実施

10月21日夕(日本時間22日朝)、マンズフィールド財団は、[橋渡し\(Bridging the Divide\)プログラム](#)のオンライン・エンゲージメントを実施した。橋渡しプログラムは、韓国についての知識をあまり持たない米国拠点の日本研究や北東アジア研究の専門家に対して、韓国への知識を深めてもらい、また彼らを韓国の研究者らとつなげることを目的としている。今回プログラム参加者は、訪韓前準備の一環として、韓国の文化や歴史に詳しいゲストスピーカーからのプレゼンテーションを聴講した。

日米次世代パブリック・インテレクチュアル・ネットワークプログラム：第2回セミナーを実施

10月21日夕(日本時間22日朝)、[日米次世代パブリック・インテレクチュアル・ネットワーク・プログラム](#)第5期参加者に向けた第2回オンライン・セミナーを実施した。今回はマンズフィールド財団の[フランク・ジャヌージ理事長](#)が、オバマ政権下の米国上院外交委員会東アジア及び太平洋地域担当の政策部長として、ジョセフ・バイデン副大統領に米国と同地域間の安全保障・政治・経済・人権など広範な問題について提言を行ってきた自身の経験に基づき、バイデン氏の政治観や外交アプローチ、さらには家族を大切にするバイデン氏のエピソードなどをプログラム参加者に語った。

[第5期参加者のプロフィール](#)

ブックトーク・イベント：「日中関係の過去と未来」(エブリン・ゴードン博士)

10月28日夕(日本時間29日朝)、マンズフィールド財団は、オーストラリア国立大学戦略防衛センター教授のエブリン・ゴードン博士を招き、ゴードン博士が今年初めに上梓したバリー・ブザン博士*との共著「*Rethinking Sino-Japanese Alienation: History Problems*」のブックトーク・イベント「日中関係

の過去と未来」を主催した。ゴー博士はアジアの二つの大国が将来、平和的関係を維持するために日中関係の歴史から何を学べるかについて、4つの仮説を立て議論を展開した。

※バリー・ブザン博士は、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスの名誉教授(国際関係論、安全保障論)

Rethinking Sino-Japanese Alienation: History Problems は現在 [Kindle](#) で購入可能

日米韓三か国議員によるオンライン会合開催

11月9日夕(日本時間10日朝)、マンスフィールド財団は、[日米友好基金](#)及び[一般財団法人国際経済交流財団](#)との共催で[日米友好基金 トーマス・S・フォーリー議員交流プログラム](#)のオンライン会合を実施した。本プログラムは、日米韓三か国の議員交流を目的としており、今回は、リーダーシップ交代と対中関係が及ぼす三か国同盟への影響をテーマとして意見交換が行われた。日本からは、山本幸三衆議院議員(自由民主党)、猪口邦子参議院議員(自由民主党)、中川正春衆議院議員(立憲民主党)、牧山ひろえ参議院議員(立憲民主党)が参加、米国からはマーク・タカノ下院議員(民主党)、フレンチ・ヒル下院議員(共和党)、アミ・ベラ下院議員(民主党)、韓国からは宋永吉(ソン・ヨンギル)議員(共に民主党)、朴振(パク・ジン)議員(国民の力党)、金漢正(キム・ハンジョン)議員(共に民主党)、趙太庸(チョ・テヨン)議員(国民の力党)が参加した。

第26期マンスフィールドフェロー：オンライン募集説明会実施

マンスフィールド財団は、[マンスフィールド・フェローシップ・プログラム](#)(米国連邦政府行政官が対象)の第26期フェローの募集にあたり、9月29日、10月7日、同月22日、11月10日の4回にわたり、[オンライン募集説明会を実施](#)した。それぞれの説明会には、過去のフェローが自らの体験談を紹介し、参加者からは多くの質問を受け、このコロナ禍の中でもプログラムへの関心の高さが窺えた。

JICE：「カケハシ・プロジェクト」同窓生バーチャル・ネットワーキング・イベント実施



マンスフィールド財団が2016年から外務省より運営を委託されている[対日理解促進交流プログラム「カケハシ・プロジェクト」\(米国\)](#)の一環で、事業の実施機関である[一般財団法人国際協力センター\(JICE\)](#)が、11月7日、過去の参加者36人を招待し、バーチャル・ネットワーキング・イベントを実施した。オンラインで集まった日本、米国、カナダからの若者たちは、「COVID19時代における生活」と「ポストCOVID-19時代における国際交流あり方」をテーマに英語と日本語で議論し、旧交を温めた。

マンズフィールド・フェローシップ・プログラム第 25 期フェロー紹介 (3) - 2021 年夏以降研修開始予定

English follows Japanese

●フレッド・カール(Fred Carl)

米国商務省 米国特許商標庁 商標区分慣行・規格室 顧問弁護士(商標担当)



私は、米国特許商標庁(U.S.P.T.O)の商標審査政策担当副長官室で働いています。私のチームでは、商標出願ための物・サービスの識別や区分の基準や政策を取り扱いながら特定の国際商標条約を実施しています。世界的慣行で、商標権者は商標権が付帯する物やサービスを特定しなければいけません。これが物とサービスの商標識別ということで、物とサービスが商標に関連付けられるため、商標法で極めて重要な側面です。現代のグローバル経済において、商標権者は、国境を越えて彼らの権利を守る必要があります。米国の商標識別の慣行が、他の国のものと齟齬がないか確認することも私の仕事の一つです。米国と日本は、国際条約の加盟国でまた作業部会のメンバーであるため、日米は、国境を越えてビジネスが円滑に行われるように商慣行を一元化することに向けて協働する必要があります。

私の現在の職務の一つとして、カウンターパートである日本の特許庁(J.P.O)との会合を定期的に持ち、両国と他国間の慣行の調和に向けた話し合いをしています。しかしながら、このような会合は時間的制約や厳格なアジェンダがあり、特定の作業に集中しなければなりません。日本でフェローとしての研修期間中に、日本の特許庁が識別や区分についてどのようなアプローチをとっているかについて、詳しく学ぶ余裕が持てることを期待しています。日本の特許庁が条約の枠組み内でどのように課題に取り組んでいるかを学び、また米国が同じ課題に対してどのようなアプローチをとっているか比較できればと思っています。また日本における商標審査政策や慣行が米国の特許庁で行われているものと齟齬がないか直接学べることを楽しみにしています。さらに、堅固なグローバル経済に寄与する両国の共通の利益を守るため協働し続けられるよう、日本の特許庁のカウンターパートの方々より良好で強い関係を築きたいと思っています。

私自身については 90 年代に日本に 5 年間住んでいました。そこで結婚し、3 人の娘のうち 2 人が日本で生まれました。最後に日本に住んだ時から、私たち家族の生活も随分と変わり、今度は成長した娘たちと一緒に日本に来ることを大変楽しみにしています。

Mr. Fred Carl

Attorney Advisor – Trademarks, Trademark Classification Policy & Practice, United States Patent and Trademark Office, U.S. Department of Commerce

I work at the United States Patent and Trademark Office (U.S.P.T.O.), in Office of the Deputy Commissioner for Trademark Examination Policy. My group implements certain international trademark treaties, handling the standards and policies for the identification and classification of goods and services for trademark applications. Throughout the world, trademark owners must identify the goods or services to which their trademark rights attach. This makes the identification of the goods and services, as they relate to any trademark, a vitally important aspect of trademark law. In our global economy, trademark owners need to protect their rights across national borders. Part of my job is to ensure that U.S. trademark identification practice conforms with practice around the world. The U.S. and Japan are members of international treaties and working groups that require us to work together to conform practice that makes it possible for businesses to operate smoothly across borders.

As part of my current responsibilities, I regularly attend meetings with our counterparts from the Japan Patent Office (J.P.O.) where we work toward harmonizing practice between our countries and others. However, those meetings have time limits and strict agendas that require us to focus on specific tasks. During my fellowship year in Japan, I anticipate having the flexibility to learn, in-depth, how the J.P.O. approaches identification and classification issues. I hope to see how the J.P.O. works within the framework of treaties and compare it to how the U.S. approaches these same issues. I also look forward to learning firsthand how trademark examination policies and practices in Japan are consistent with ours at the U.S.P.T.O. Additionally, I am interested in building better and stronger relationships with my counterparts at the J.P.O. so that we can continue to work together to support our shared interests that contribute to a robust global economy.

I lived in Japan for five years, at the end of the 1990s. I was married there and two of our three daughters were born in Japan. Our lives have changed so much since we last lived there and we are very much looking forward to the adventure of being there with grown daughters.

●**フィリシナ・ヴァインソン (Phyllisina Vinson)**

米国内務省 鉱物資源部 法務室 顧問弁護士 (石油・ガス・鉱物担当)



多くの人が私に「内務省(DOI)は米国連邦政府の中で何をしているところなのですか?」と質問してきますが、なぜ人々がこのような質問をしてくるのか私にはわかります。なぜなら「内務(Interior)」という言葉が、内務省の業務を十分に説明していないからです。内務省は、米国民のために国の自然資源や文化遺産の保護や管理を行い、自然資源や自然災害に関する科学的またその他の有益な情報を提供しています。他には、インディアンやアラスカの先住民、米国領の島々のコミュニティが繁栄するための支援活動を通して保護管理を行っています。詳しくは内務省の[ミッション・ステートメント\(英語\)](#)をご覧ください。

私が内務省において担当する業務の範囲は、鉱物資源に関わることです。内務省の[2018年-2022年度戦略計画\(英語\)](#)で明らかにしているように、内務省の自然資源開発は2つのビジョンから成っています。一つ目は、「エネルギー安全保障と重要鉱物資源開発の推進」及び「国内の余剰資源の供給を通じてさらなるエネルギー安全保障を同盟国に提供し」「海外の暴力的な政治動静からの資源開発の保護」を行うことで、二つ目は自然資源共有の目標を達成するために政府の全てのレベルにおける保全ステewardシップ(預かった資産を責任もって管理運用すること)を高めることです。

現在、内務省鉱物資源部法務室の顧問弁護士(石油・ガス・鉱物担当)という職務において、連邦政府による廃棄業務(連邦政府の油井や開拓地の永久閉鎖や廃止など)や保証証券業務、また化石燃料関連会社の倒産ケースなど幅広い範囲を担当しています。さらに手続き的政策文書、地熱問題、地下ガス貯蔵問題、国家ヘリウム・システムの民営化に関する法的問題、規則制定の見直しや起案などについて、省内の沿岸・沖合の鉱物・鉱物エネルギー関連の部局とともに仕事をしています。

米国の最も強固な同盟国の一つである日本は、エネルギー安全保障の分野において極めて重要な役割を担っています。思うに、日本は米国同様、経済的エネルギー自給を支えるための法律を制定し、規定を普及させるという共通の関心を持っているからです。私は、エネルギー開発の独立性 —そしてそれは保全ステewardシップへの関心でもあるのですが— を今後促進させ得る日本のプログラムや活動についてより多く学びたいと思っており、それが今回マンスフィールド・フェローシップ・プログラムに参加したいと思った一番の理由です。研修中は、エネルギー開発の独立性を促進する日本の法律や政策についての理解をより深められることを希望しています。また、石油や天然ガス、石炭などの化石燃料開発に特に焦点を当て、開発に伴う固有のリスクを定量化できればと思っています。さらに、自然資源の保全につながる環境を促進する一方、資源保全と経済回復の最大化を図るために米国と日本が取り得るベスト・プラクティスを特定し、理解できればと思っています。米国における所有者不明の油井やガス井の数は増加しており、内務省は常に不適切な井戸の廃棄のリスクを最小化する方策を模索しています。保全ステewardシップの

レンズを通してエネルギー自給を促進するプログラムや活動に、日本も同様に注力していると思うので、それらの課題に日本のカウンターパートとともに取り組むことが、研修後に私が内務省に復職した際、とても役立つ経験となるだろうと期待しています。

国家が私たち世界の有限な資源に対する責任あるステewardシップを促進することは大事なことで、そのためには、新しいアイデアと考え方に晒されることから生まれるイノベーションとビジョンが必要です。米国と日本が今後、現在進行中の化石燃料開発や再生可能なエネルギーの進歩の関係について焦点をあて、これについて日本のカウンターパートと協働する中で、私の仕事と経験が、今後継続的な責任あるエネルギー開発と世界規模でのさらなるエネルギー資源のステewardシップの拡大につながっていくことを願っています。

Ms. Phyllisina Vinson

Attorney-Advisor (Oil and Gas, Minerals), Office of the Solicitor, Division of Mineral Resources, U.S. Department of the Interior (DOI)

So many people have asked me what, exactly, does the Department of the Interior (DOI) do in the Federal government? I understand why they have asked this question, since the word “Interior” doesn’t fully describe DOI’s programs. Well, DOI seeks to conserve and manage the United States’ natural resources and cultural heritage for the benefit of the American people, provide scientific and other helpful information concerning natural resources and natural hazards, and honor the United States’ trust responsibilities for American Indians, Alaska natives and affiliated island communities through activities that are designed to help these communities prosper. See DOI’s [Mission Statement](#).

My DOI practice area focuses on mineral resource activities. As evidenced by DOI’s [Strategic Plan for Fiscal Years 2018–2022](#), DOI’s vision for natural resource development is twofold: 1) to “promote energy security and critical minerals development” and “protect itself from “violent political developments overseas” by “providing additional energy security to allies via surplus domestic supply” and 2) to “enhance conservation stewardship “between all levels of government to achieve shared natural resources goals.”

In my current position as an oil, gas and minerals attorney with DOI’s Office of the Solicitor, Division of Mineral Resources, I work extensively on Federal decommissioning (i.e. permanent plugging and abandonment of Federal wells and reclamation) and bonding issues, as well as fossil fuel bankruptcy cases. Additionally, I have worked with DOI’s onshore and offshore minerals and mineral energy-focused bureaus on many of their procedural policy documents, geothermal

issues, underground gas storage agreements, legal questions concerning the privatization of the Federal Helium System, as well as rulemaking review and drafting.

As one of the United States' strongest allies, Japan plays a crucial role in energy security, for it presumably shares the same devoted interest in enacting statutes and promulgating regulations to bolster its economic energy independence, as does the United States. My interest in learning more about Japan's potential programs and activities that foster energy development independence, which do so with a focus on conservation stewardship, is a primary reason for my desire to embark upon my Mansfield Fellowship Program experience next year.

During my Mansfield Fellowship Program experience, I desire to gain an in-depth understanding of Japan's laws and policies that promote energy development independence while quantifying the inherent risks associated with this development, with a special focus on fossil fuel development such as oil, natural gas and coal. I desire to understand and identify the best practices the United States and Japan may undertake to maximize the conservation and economic recovery of these resources while fostering an environment that is conducive to natural resource stewardship. As the number of orphaned oil and gas wells in the United States is on the rise, DOI is always seeking ways to minimize the risk of improper well abandonment. I am hopeful that my work with my Japanese counterparts to explore Japan's presumably equal focus on programs and activities that foster energy independence through the lens of conservation stewardship would greatly assist me when I return to DOI to work on these issues.

It is important that nations foster responsible stewardship of our world's finite resources and that requires innovation and vision, borne of exposure to new ideas and ways of thinking. Through my work with my Japanese counterparts on the United States' and Japan's anticipated focus on the potential relationship between ongoing fossil fuel development and renewable energy advances, I am hopeful that my work and experiences will lead to continued responsible energy development and greater energy resource stewardship globally.

● **ジョル・メレディス (Joel Meredith)**

米国国防総省 国防長官府 アジア太平洋安全保障担当 カントリー・ディレクター (日本担当)



私は現在、国防総省の国防長官府で日本担当のカントリー・ディレクターをしています。私の担当業務は、日米同盟の強化に努めることです。私は、米国のインド太平洋戦略の実施や、日本との新しい協力領域（サイバースペース、宇宙、人口知能）、日本と大韓民国との第三国関係、再編成や基地構想を含む日本における米軍関連などになります。

現在、私の職務として、しばしば日本の防衛省や外務省の職員、在米日本国大使館職員と一緒に仕事をしています。また国防総省の幹部が日本に携わるためのサポートをしばしば行っており、2019年6月に国防長官が訪日し、安倍首相、菅官房長官、岩屋防衛大臣、河野外務大臣と会談した際には随行もしました。

前職では、中近東をカバーする部署でシリア、イスラエル、イランの政策について担当しました。またドイツやアフガニスタンで陸軍の歩兵将校を務め、現在も陸軍の予備役将校です。

マンسفールド・フェローシップ・プログラムにおける私の目標は、中国に対する日本政府の防衛政策の策定過程への理解を深めることです。研修では、防衛省、外務省、経済産業省、国会議員の議員事務所に配置されることを希望しています。研修では、日本の外交政策決定過程への重要な見識を養うことができると考えています。そして日米同盟を強化するため、研修後、ペンタゴンでの職務で、日本で得た見識を役立てたいと考えています。

Mr. Joel Meredith

Japan Country Director, Office of the Secretary of Defense, Asian and Pacific Security Affairs,
U.S. Department of Defense

I am currently a Japan Country Director in the Office of the Secretary of Defense for Policy. My work focuses on strengthening the U.S.–Japan Alliance. I work on implementing the U.S. Indo–Pacific Strategy; new domain cooperation with Japan (cyber, space, and artificial intelligence); the trilateral relationship involving Japan and the Republic of Korea; and issues relating to U.S. forces in Japan, including realignment and basing.

In my current position I frequently work with Ministry of Defense and Ministry of Foreign Affairs personnel in Tokyo and the Japanese Embassy in Washington DC.

I frequently support senior DoD leadership engagements with Japan. I travelled with the Secretary of Defense to Tokyo in June 2019 during his meetings with Prime Minister Abe, Chief Cabinet Secretary Suga, Defense Minister Iwaya, and Foreign Minister Kono.

Previously I worked in the Middle East Office on Syria, Israel, and Iran policy. I also served in the Army as an infantry officer in Germany and Afghanistan. I am currently an officer in the Army reserves.

My goal during the Mansfield Fellowship is to develop my understanding of how the Government of Japan formulates defense policy regarding China. I hope to work in the Ministry of Defense, Ministry of Foreign Affairs, Ministry of Economy, Trade, and Industry, and in a Diet Member's office. I believe this will give me important insight into Japan's foreign policy process that I can use in my future positions in the Pentagon to strengthen the U.S.-Japan Alliance

[モーリーン・アンド・マイク・マンズフィールド財団 日本語ホームページ](#)



**THE MAUREEN AND
MIKE MANSFIELD FOUNDATION**

Connecting People and Ideas to Advance Mutual Interests in U.S.-Asia Relations



[Facebook](#)

[Twitter](#)

[Email](#)

[Support](#)